

恐慌の必然性と「不均衡」

小林 弥 六

恐慌の必然性の厳密な証明は経済理論の永年にわたる懸案であり、わが国においてもまた世界的にもこれまでに数多くの研究がおこなわれ、さまざまな系譜の多様な学説が生みだされてきた。それらは夜空を彩る螢火のようにさまざまな軌跡をえがきつつ、明滅している。この論文の基調をなす意識は、恐慌はとどのつまりさまざまな「不均衡」との関係によつて生じるのではないかという認識である。この認識によつて、種々の「不均衡」と恐慌の発生との関係を明確に把握する作業が要請されるようになる。これまでの経済理論の歩みの中で、この問題は明示的であれ、またはその自覚があまりみられないままに論議されることはあつたが、なお綿密な討究が必要なように思われる。またこのような作業を遂行することが、これまでに見られたさまざまな系譜の恐慌理論への分裂状態を事実上克服して統一的な恐慌理論の定立への道を用意することになるのではないかと思われる。

もちろんわれわれの作業は、労働力の商品化という事実にもとづいて発生する資本と労働力との不均衡を恐慌の根

本的原因と解する「資本過剰論」の見地に立つて、恐慌の必然性をいかに明らかにするかという課題の解決を、その不可欠の一環として含んでいる。この方向からなされている恐慌の必然性のさまざまな究明の試みによつても、未解決な論点がかなり残っているためにも、このような作業がもとめられているといえる。

そこでこの小論では二つの論点を中心に恐慌の必然性について述べることにしたい。その第一の論点は、資本過剰論の視角から原理論、いわば資本論体系で恐慌の必然的な発生を全面的に説けると考える立場から、特に検討を要すると考えられる点、例えばその証明のなされる理論的な位相や利子率の騰貴が起こる理由等について論じておくことである。第一の論点はその一部分にあたるといってもよいが、第二の論点とは好況末期に生じるさまざまな不均衡の存在を重視し、それらと恐慌との関係を説明することである。

恐慌が起こるさいには、これまでに進められてきた資本蓄積、生産拡張の運動が突如として中断され激烈で広範な混乱が生じるわけであるが、本来なら不均衡のないところに混乱は起こらない。何らかの不均衡が生じることが原因になって混乱が起きるとみられることからすると、円滑な再生産、資本蓄積運動が進行するのに必要な資本主義経済の諸要因の間の均衡が損われることが、何らかの形で恐慌をひき起こす原因になっていると考えられるのであり、好況末期の不均衡と恐慌との関係を明らかにすることが大切であると考えられる。

一 種々の不均衡の存在

とりあえずこの点から考えていくと、恐慌に先だつて生じるさまざまな不均衡が考えられる。原料や機械などの供

給が必要に対して不足するか、逆に過剰になるといふ形で現われるさまざまな部門の規模のあいだの不均衡であるとか、資本蓄積にともない資本の労働力に対する需要が増大するのに對して労働力の供給が伴わぬという労働市場での不均衡であるとか、また消費財の生産増大に對して消費需要が不足したり、あるいはその逆に過剰になるといふ不均衡などの存在が考えられる。

さらにはまた資本の資金需要に對して銀行の資金供給が伴わぬという不均衡、あるいは農産物の生産拡大のために適当な土地がなかなか確保できなくなることなど、さまざまな不均衡が資本蓄積の進展につれて好況末期に生じるのである。それらの不均衡の存在が何らかの形で恐慌を惹き起こす原因になっていると思われるが、これらの不均衡はそれぞれ性格がちがうもので、それぞれ独自の仕方で恐慌と関連していると考えられる。このような相連に注目することによって、われわれはこれらの不均衡の中には、(a)恐慌の根本原因、究極的原因であるとみられる「根本的な不均衡」、ならびに(b)恐慌が起こるさいにその必然的な契機となるとみられる「発展した不均衡」、(c)その他のさまざまな不均衡があると考えるのである。

そこでまず恐慌の根本原因になるとみられる「根本的な不均衡」は何であるかを考えてみると、われわれは資本の蓄積過程で資本の労働力に對する需要が増加していくのに對して、やがてその供給が及ばなくなることによって發生する労働力の需給をめぐる不均衡こそがそれにあたると考える。労働力に對する需要が増大するにつれて、相対的過剰人口の中から労働力の供給がおこなわれる。さらに婦人労働力や少年労働力の中でこれまで労働市場に投入されなかったものが、労働力として供給されるものがある。あるいは労働人口の自然増もあり、労働時間の延長もおこなわれる。これらによって充たすことが困難な程に労働力に對する需要が増大すると、労働者の労働能力にほか

ならない労働力は速やかにその数を増加できるものではないために、労働力の逼迫が起こり、いわば労働力の需給の不均衡、資本と労働力との不均衡が起こり、賃金が騰貴する。そして労働力の逼迫に基づいて生じる一連の変動を通じて恐慌が不可避免的に発生するのである。

労働力は一般の労働生産物とはちがひ、労働力によって自由に生産できる物ではなく、本来なかなか商品にはなりえず、また本来、資本にとって外的な物である。この労働力が商品化されることに依拠しながら、資本の価値増殖が行われ、資本蓄積がなされるほかないところに資本主義の根本的な矛盾の原因があり、窮極的にはそれによって恐慌が惹き起こされると考えられる。この点は宇野弘蔵氏が『恐慌論』や『経済原論』をはじめとする多くの著作をつうじて明らかにされたところであり、われわれもそれを指針にして考えを進めていこうとしているわけである。

ところで労働力の需給の不均衡以外の他のさまざまな不均衡は、恐慌の根本原因になるものとはいえない。例えば部門間の不比例、不均衡は、商品の需給の不均衡を生じ価格の変動を惹き起こし、資本の利潤率の不均衡を惹き起こすにしても、必ずしも資本の再生産運動の激烈でかつ広範な攪乱をもたらすとは限らない。個々の資本は準備金の運用、種々の遊休資本の活用、再生産活動の調整などによってその圧力に耐えることもできるし、部門によってはかえって高い利潤率に恵まれる資本もある。またこのような不均衡には、部門間の資本移動、資本投下の調節がなされることによって調整可能なものが多いのである。

また資本による生産拡大によって多量に消費財が生産されるものに対して、大衆の需要は低位におさえられ、需給の不均衡を生じるといふ過少消費説については、好況の末期には賃金が騰貴し大衆の消費活動がかえって旺盛になることからしても、つねにこの種の不均衡が生じるとはいえず、かりに生じたにしてもそれによって必ず恐慌が起こる

とは限らないといえる。生産手段については、この時期には資本蓄積に伴う需要が根強いことからみても、生産と需要との間に必ず根本的な不均衡が起こり、それに基づいて恐慌が起こるとは考えられない。

これらの不均衡はつねに生じるともいえないものがあり、かりに生じるにしてもそれらが原因になって必ず資本主義的な再生産活動の激烈で一般的な混乱を生じるとはいえない。以上にあげた不均衡のほかにもさまざまな不均衡があり、これから論じるようにそれらの中には恐慌を必然化する契機となるとみなされる不均衡もあるが、恐慌の根本原因、窮極的な原因になると考えられる不均衡はこの中には存在しない。

二 恐慌の必然性はどのように証明されるか

そこで労働力の需給の不均衡、資本と労働力との不均衡こそが恐慌の根本原因であるという視角に立って、恐慌の必然的な発生を如何に説くかという第一の論点について考えよう。そのさいこの不均衡からすぐさま恐慌が起こるとはいえないことに留意することが必要である。もう少し具体的に述べると、信用制度や商業資本の存在を捨象すると、「資本一般」は勿論のこと「競争」を顧慮するにしても、産業資本の運動をそれ自体として追う限りでは恐慌による激烈な混乱が勃発する必然性を把えることは難しい。かりにそれらを捨象して考えてみると、資本の蓄積が進められるにつれ、労働力が逼迫し賃金が騰貴するときに、金鑄貨や補助鑄貨が貨幣として流通を媒介するのであるから、賃金が騰貴したからといって資本の生産物である商品の価格が同じように騰貴するとは考えられず、そのため利潤率は低落する。なおも蓄積が進められ、労働力の逼迫が益々はなはだしくなり、賃金が高騰すると利潤率はさらに

低下し、増大した資本によってえられる利潤の量は以前と変わらないか、かえって減少することになり、いわゆる「資本の過剰」が生じる。このような事態は、たしかに資本にとって不自然にちがいない。とはいえ、そこで個々の資本がただちに蓄積をやめてしまうわけではない。

一般的利潤率の低下によって利潤量が減少しても、個別資本としてはそれを補うほどに資本量を増やせば利潤量を増やすことができなとも限らない。もし蓄積しなければ、利潤率の低下につれて利潤量は確実に減少するほかないので、その資本が獲得する利潤がその部門の総利潤の中で占める割合は相対的に減少し、時間が経つにつれてその割合はますます少なくなる。それは競争戦での敗北を意味するのであるから、個々の資本としては「資本の過剰」が生じたあとでも、なお争って蓄積をつづけると考えられるのである。

資本の蓄積が進められるなかで突如として激しい恐慌が起こる理由は、産業資本を基盤に信用制度が構築され、商業資本が成立することを念頭に置き、産業資本と信用制度や商業資本とを統合した資本主義的な再生産運動にそくして、——いわば「資本一般」に留まらず——競争はもろんのこと「信用制度」をも含めて資本の蓄積運動をみるときにはじめて明らかになると考えられる。そこで以下では信用制度をも含めて論じることにはしたい。恐慌の発生については、しばしばつぎのように考えられている。労働力の逼迫から賃金が騰貴するとこれに圧迫されて利潤率が低落する。このことから資本の資金形成は低迷し、反対に資金需要が増加する。そこで、資本の資金形成と資金需要との不均衡が生じ、そのために利潤率が騰貴し、利潤率と利率との衝突は資本にとって信用を利用する正常な理由を失わせ、その利用をためらわせる。そのことが原因になって資本蓄積、再生産運動のはなはだしい混乱がおこるのである。このことこそ資本と信用制度との関係が恐慌の必然性の認識にとって非常に大きな意義をもつことを示している。

といえるが、上述の理論については、なおさまざまな問題が残されているとみられる。

賃金が騰貴すると利潤率が低落するということは、信用制度や商業資本を捨象する場合には比較的なたやすくいえる。ところが、それらの存在、機能を考慮し、資本によって銀行信用や商業信用が盛んに利用されることや、好況の末期には商業資本によって投機的な活動が盛んに行われることなどを考えると、この時期には物価騰貴が起こること
を考慮しなければならなくなる。そのため、利潤率がつねに低下するとはいきれない。

そこで利潤率変動の論理をできるだけ明確にする必要があると考えられる。また利潤率の低下がみられないときには、恐慌を必然化す契機として重要な利子率の高騰はどのようにして起こるかが問題になるであろう。全般的にいつて恐慌の発生は、利子率の高騰によって利子率と利潤率とが衝突し、資本にとって銀行信用を利用する積極的意義が失われることを直接の契機とすると解される。労働力の逼迫、賃金騰貴と利子率の騰貴とはどのように連結すると考えられるであろうか。

労働力の逼迫によって賃金が騰貴し、産業資本と信用や、商業資本との関係による物価騰貴が賃金の騰貴の影響を払拭しえない程度に留まるときには、利潤率は低落する。これは賃金騰貴とともに企業の資金繰りを圧迫するので、資本家はますます商業信用や銀行信用を利用して蓄積をはかり、自己資本の利潤率の引上げをはかる。手形流通にはその信頼性、期限、金額などから限度があるから、資本の側から手形割引をもとめ銀行に対して向けられる資金需要は増大する。他方で資本の得る利潤は余り増加せず、減少することさえあり、また資本は自らのさまざまな遊休資金をできるだけ利用しようとするために、資本による資金の形成は妨げられがちになる。この時期には銀行からの借入期間も長くなる傾向があるために、全体として資本の銀行に対する資金需要が益々増大するのと対照的に、銀行への

預金、資金の供給は停滞しがちになり、これは銀行の預貸率を高め、利子率の騰貴を促す一因になるといえる。

しかしこのことから直ちに利子率が騰貴するとはいえないと考えられる。いわば現実資本の資金形成と資金需要の不均衡がすぐさま貨幣資本の逼迫「貸付資本の欠乏」を生じるといえるかどうか。東京大学の戸原四郎氏（『恐慌論』）や多少ニュアンスの違いはあるが埼玉大学の鎌倉孝夫氏（『最好況期における利子率騰貴について』、『金融経済』一九六四・一〇）などはここから利子率は騰貴するとみている。銀行は現金を貸付けるのではなく、帳簿信用を与え小切手も利用されるのであるから、預金額によって貸付が絶対的に制約されるわけではない。また銀行は必要なときには中央銀行にたいして手形の再割引をもとめ、資金を入手することができるから、なおさら公衆から預金として流入する貨幣量によって直ちに貸付が制約されるとはいえない。中央銀行の発券がいかなる事情によって制約されるかをも含めて、どのような事情によって銀行による貸付が規定されるかを解明しなければ、銀行と資本との間での資金の需要と供給との不均衡がはなはだしくなることによって利子率が騰貴する仕組みを明らかにすることはできない。この点を明らかにすることによってはじめ、現実資本においての資金需要と資金形成の不均衡が資本と銀行との間の資金需要と資金供給との間の不均衡、いわゆる「貸付資本の欠乏」にどのように結びついて利子率の騰貴を惹き起こすかが理解できるのである。

この点は後に詳しく論じることにして、つぎに賃金上昇がみられるにもかかわらず、利潤率の低下が生じない場合について考えてみることにしたい。勿論このようなことがありうるのは物価騰貴が起るからである。また物価が騰貴するのは、主に資本によって商業信用や銀行信用など信用の利用が行われることや、商業資本によって商品売買をつうじる利潤の獲得が行われることが原因であると考えられる。商業信用の期限が長い場合であると、銀行信用に

つては、預金として銀行に集中される貨幣を超える額の貸付が銀行によってなされるとき、割引かれる手形の期限が長期にわたるときには、物価を上昇させる圧力が働くといつてよい。あるいはまた、商業資本が当面の需要に較べて過大な量の商品を産業資本より買入れるとき、さらには商業資本が活動にさいして信用制度を積極的に利用し、銀行信用や商業信用について今述べたのと同じような事情があるときには、資金の供給を上回る需要が社会的に生じる可能性があると考えられる。

好況の末期には、産業資本は商業信用や銀行信用等の信用に依存する度合を益々いちじるしくする。銀行資本も、資金需要が増大するのに対して信用創造にたより貸付を行なうことが多くなる。またこの時期には商品の価格が上がりがちであることが、投機的な利得を目指す商業資本の買占めなどを盛んにするため、物価を押し上げる需要の圧力は強められるといえる。もっとも信用には資本の生産活動を活潑にする作用があるから、価格騰貴の勢いはそれだけ抑えられるといえる。しかし、この時期には労働力の逼迫が起こっているためもあり、また生産のためにはある程度の期間を要するために、生産の増大にはやはり限界があり、需給の関係によって商品価格は騰貴する。その結果、物価が賃金騰貴をしのぐ程に騰貴するときは、利潤率は低下しない。

このように信用制度は物価上昇をとおして利潤率の低下を阻止し、資本の蓄積過程の困難を和らげることがある。だが、他方で物価騰貴が資本の再生産活動の円滑な進行を妨げる働きがあり、またつぎに見るように、金融の逼迫、利率の騰貴が必然的に起こることによって、信用制度は資本蓄積の統行を制御し恐慌を発生させ、再生産活動をにわかにいちじるしい混乱に陥れる働きをする。ところで利率の騰貴は何故に起こるのであるか。この時期には賃金が騰貴し、投機が盛んになることからしても、資金の需要はいちじるしく増加する。企業は遊休資金もできるだけ

有効に利用するように工夫するために銀行への預金は抑えられる。商業資本においても、また産業資本においても部分的には商品の値上がりを見込んで投機が行われるため在庫増加の傾向がみられるために、資本の回転期間は長期化する。そのために資本による資金の形成は停滞する。このことはまた、資本の銀行からの資金の借入期間が長期化することを意味し、銀行への資金の返済が遅くなり、資本の銀行に対する資金供給が停滞することを意味する。

したがって利潤率が低下しないうちにも、現実資本の資金需要と資金形成との間に不均衡が生じることが知られる。もつともこのことから直ちに利子率が騰貴するわけではない。それが利子率の騰貴をもたらす銀行と資本との間の資金需給の不均衡に結びつくかどうかは、預金により確保される資金でまだ不足する部分を補うために中央銀行券がどの程度まで増発され、貸付がどの程度までおこなわれるかにかかっている。中央銀行は普通銀行等のもつめに応じ、貸付をおこなうさいに銀行券を用いるが、決して無制限に貸付をするわけではない。不良手形を割引くことは避けなければならぬ。また貸付額の増加、貸付期間の長期化、預金の低迷によって銀行券の発行量は増加し、流通する銀行券は当然増加する傾向がある。そのなかで、銀行券が金との兌換を保証する証書であることから、その発行が金準備との関係で制限されるという特殊な事情がある。

この時期には中央銀行券の発行量が増加するのに対して金準備は増加しないばかりか、かえって減少気味になる。そのため準備率が低下するので発券が制限されるのである。これを原理的に封鎖体系において、信用制度が整理され銀行券の発行が中央銀行に集中され、銀行券が国内を広範に流通する状態において考えてみることにしたい。発券集中の如何にかんしては、東京大学の伊藤誠氏（『信用と恐慌』）大阪市立大学の川合一郎氏（『管理通貨と金融資本』）九州大学の深町郁弥氏（『所有と信用』）などの議論があるが、ここで立ち入って論じることが避けたい。しかし、わ

れわれはおおむね今述べたような想定にそくして考えられるのではないかと思つてゐる。(この点については、拙著『經濟原論』御茶の水書房、第三篇第三章を参照されたい。)

そこで金準備の変動の問題であるが、賃金が騰貴し、物価騰貴が進むにつれて産金資本の利潤率はいちじるしく低落する。この時期に他の商品では価格が上昇する可能性が大きいが、金は貨幣商品であるためにそれ自体が価格ともいえるもので、いわば価格は固定されている。しかし賃金の騰貴、生産手段の価格騰貴によりその費用価格は増大する。また金は第一次産品でありその生産は劣等鉱山からの採掘や継起的投資にたよるところが大きく、採掘によって豊鉱(豊かな鉱山)が減少していくのを避けることができない。このことから、費用価格はさらに一層増大する。そのため、産金資本の利潤率は一般的利潤率よりもいちじるしく低下する。このほかにも金の生産は鉱山の所有権による制約、地代負担などによつても制約を受けるし、この時期には労働力の不足がはなはだしくなつてゐることもあり、金の生産は減退する。つまり金が貨幣商品である上に、第一次産品でもあるという二重の特殊性によつて金生産部門と他の多くの部門との間に不均衡がはなはだしくなるともいえる。

そのため工業用にあてられたり、裝飾品の生産に当てられる金の生産は不足するようになる。他方で他の商品の価格が騰貴するにもかかわらず、金の価格が一定であるために、金製品に対する需要が増加する。このことによつても、金の供給は需要に対して不足しがちになる。もっとも金の需要の一部は従来からの地金や金製品などの蓄積をとり崩すことによつて満たされもするが、それも金の価格が他の商品の価格より相対的に低いために金の退蔵の傾向が強まることもあり、限界がある。そこで金市場での需給の不均衡から、金をもとめてしだいに銀行券の兌換が望まれるようになる。他方で、金生産の不振が見られる状態においては、中央銀行による金の購入もあまりは進まないとい

られる。金準備は減少し、また発券量が増加するために金準備率は急速に低下する。このような状況がつつけば、金の不足にそなえ銀行券を金にかえて退蔵する動きも見られるようになる。このような状態がなおもつづくと、物価騰貴率が利子率を超え、銀行券の通用力がいちじるしく低落し、また低落しつづけるであろうと予想されしかも準備率がはなはだしく低位になるときは、銀行券を金鑄貨にかえ退蔵する動きが現われる可能性がある。進んでは兌換の可能性が疑わしくなることよって銀行券への不信が発生し、兌換請求が集中するおそれがあるともいえる。金供給の不振、金需要の増大は、発券量の増大とあいまって中央銀行の金準備率を低下させ、またその低下のスピードを加速する。また投機的な金選好によつて兌換停止に追い込まれるおそれがあることは、中央銀行にたいしてある時点からは発券増大にあたり、慎重に振舞うことを強いる。その結果増大する資金需要に対し信用の供与は抑えられるようになり、資本の側からの資金需要と銀行による資金供給との不均衡がはなはだしくなり、いわば貸付資本の逼迫が生じ、利子率の騰貴がおこる。ところが自己資本の利潤率の低下した資本はさらに信用に依存する度を強める面もあり、また資金繰りに窮した資本から資金の需要がかえつて増大することもある。結局は利潤率を超える利子率の高騰は避けられない。利子率が利潤率以上になると資本にとつて銀行信用を利用することが正常な意味を持たなくなるために、多くの資本は銀行信用を利用できなくなる。そのため信用によつて急速に拡張されてきた再生産活動は強い衝撃を受け、商業恐慌、金融恐慌が起こり、恐慌の混乱は全面的に広がっていく。これまでは利潤率が低落しない場合について述べたが、利潤率が低落するときにもやはりほぼ同じような事情があり、利子率が不可避的に騰貴するといえる。

以上からつぎのことがいえる。

- (1) 労働力の逼迫が生じることによって賃金が騰貴するとき、利潤率は低下するが、場合によっては低落しないこともある。
- (2) そのいずれの場合にせよ労働力の逼迫によって賃金が騰貴するときには、現実資本の資金需要は増大する、ところが、資金形成は低速する。ただしこの不均衡だけでは利子率の騰貴が起これとはいえない。この不均衡を基底におきつつ発生する金生産部門の生産活動の衰微といういわば部門間の不均衡や金需要の増大、金退蔵の進展による金準備の減少と発券量の増大による準備率の加速度的低下、さらには金投機のおそれ等が決め手になって、銀行の貸付が制限される。そのために銀行と資本との間での資金帯給の不均衡が生じ利子率が急騰し、利潤率と利子率との衝突が起これこれが契機になって恐慌が必然的に発生するということが明らかになった。つまり恐慌の窮極的原因としての「根本的な不均衡」は資本の蓄積過程で生じる労働力の逼迫であること、これにもとづいて、いわば「発展した不均衡」であり、利子率の騰貴をひき起こす原因となる資本と銀行との間での資金帯給の不均衡が生じる。それは恐慌の必然的契機となる「不均衡」であるといえる。

三 派生的不均衡と恐慌との関係

ところで、好況がつづく、その末期にはこれらの不均衡のほかにさまざまな不均衡が生じやすい。これらの不均衡と恐慌との関係を説明することもやはり恐慌論の大切な課題であると考えられる。その点で、宇野恐慌論の視角に立つ論者の間でも伊藤誠氏、馬場宏二氏（『恐慌論』における「部門間不均衡」戸原四郎『恐慌論』の別刷）などが、このような問題を重視されているのが注目される。われわれもこれらの不均衡が恐慌に対して演じる役割を明確にしたいと考えるのである。そこで再び第二の論点に戻り、さまざまな不均衡について考察する必要がある。

例えば原料について棉花の例をとってみると、需要の拡大に応じてその生産を増やすことがしばしば困難になることがある。その生産は降水量、日照時間などの自然条件にも左右されがちであるし、生産拡張のための新たな土地を

確保することも地代の負担、土地所有の制約、開墾に要する経費、時間などによる制約を伴いがちである。また地方の疲弊、労働力の不足などから、なかなか生産が増加されないことがある。そのため価格が騰貴すると、棉花を原料として生産活動を行う紡績資本は、製品価格の上昇によってコストの増大を償えないかぎり、利潤率の低下を避けることができず、賃金の騰貴もあいまって経営不振に陥る企業も出てくる。それが支払いその他の関係をつうじて他の企業に影響を及ぼすことがある。もっともこの例でも価格騰貴によって棉花の生産部門では利潤率の上昇がみられることがあることは否定できない。このような供給不足は第一次産品の原料は勿論のことその他の原料についても、その生産に要する原料の不足や生産時間が長期にわたることなどによって起こる可能性がある。

なお、需要が急激に増加するのを見込んであらそって生産が行われるために、商品の供給がしばしば過大になることがある。商業資本が投機的に大量の買付けをするのに刺激されて生産が過剰に行われることも多い。また商業資本が値上がりを見込んで商品を買入れたにもかかわらず予想したほどの需要がなく、商品が予期した価格で売れないことがあり、時によると、過剰な在庫がもとになって価格の崩落が起こることもある。これらの資本では価格低下、資本の回転期間の延長等によって利潤率が低落し、その蓄積循環運動が妨げられがちになる。それだけではなく、なかには倒産するものも出てくる。商業資本が投機に失敗し支払不能に陥ることが契機になり、恐慌が起こることは実際にはしばしばある。

恐慌史に照らしてみると、商業資本の投機の失敗、倒産、市場の横溢、棉花の供給不足、穀物価格の騰貴等が恐慌と深い関わりを持つ事例は決して少なくない。そのこともあってか理論的にみてもツガン以来の部門間の不比例、不均衡を重くみる見方、あるいは富塚良三氏の「均衡蓄積軌道」からの乖離を重視する見方に類する、さまざまな人々

の理論、またエンゲルス以来の過少消費を重んじる見方、古川哲氏（「宇野教授『恐慌論』の疑問点」『経済評論』一九五九・四）川合一郎氏（「実現論なき恐慌論」『思想』一九五七・一一）の宇野批判の例にみられるような「実現」の問題を重視し、そこに恐慌の「窮極の根拠」をもとめようとするいわゆる商品過剰論の見方等があることは良く知られている。

最初の原料の例で考えると、一方で利潤率の低下が起こっても、他方では利潤率は上昇することがある。また低下した部門の資本も生産の調整等によってしだいに利潤率の回復を図ることが多い。かりに利潤率の低下に耐えられず、倒産する企業が現われても、そのことから再生産活動の一般的な混乱が生じることは少ない。そのようなことはかりにあるにしても、きわめて稀にしかないと考えられる。

また生産過剰、商業資本の投機の破綻が起こる場合にも、一般には一部の部門、一部の商業資本についてそのような事実が見受けられるだけであるから、それがもとになり全般的な混乱が起きる可能性は少ないといえる。もつとも投機がきわめて広い範囲にわたって、破綻するような場合にはその影響が広範におよび、全般的な過少消費ともいえる状態に陥ることも皆無とはいえない。だが、そのような破綻がつねに起こるとは限らない。

結局これらの不均衡から——概括的にいえば部門間不均衡といつてよいように思うが——混乱が生じることがあるにしても部分的な混乱に留まることが多く、それだけから必ず一般的かつ急激な恐慌が起こるといふことは説明できないと考えられる。

しかしこれらの不均衡のうちの多くはやはり好況の末期に生じやすい。第一次産品をはじめとする、さまざまな生産物の生産が必要におよばない理由の一つが労働力の不足であることも多い。またこの時期に投機が盛んになり、不

均衡が拡大される基礎には物価騰貴の進行という事実があり、さらにその根底には、需要の拡大に応じる順調な生産の拡大を妨げる事情の一つとして労働力の逼迫があることがある。したがってこれらの不均衡の多くは、直接間接に恐慌の根本原因である労働力の逼迫と結びついて生じるいわば「派生的な不均衡」であることに注目する必要がある。この点からも、これらの不均衡は恐慌にたいし、たんに偶然的な関わりとはいえぬ関連があると予想され、その関係を明確に把握することが大切であると考えられる。

これらの不均衡は恐慌を必然化するものとはいえない。さればといって産業循環にたいしてニュートラルでもありえない。原料の価格騰貴によって利潤率が低下し、その再生産活動が圧迫されたり、倒産する企業が出たりすることは、一方でその資本の資金需要を増加させる傾向があり、他方でその資金形成を低迷させる。またこれらの資本の不調は債務支払の遅滞、購買活動の停滞などの原因となり、他の資本や銀行の活動に影響を及ぼす。総じていえばそれは現実資本の資金需要と資金形成との不均衡をもたらし、また準備率の低下をはなはだしくする作用もあり、資本と銀行との間の資金の需給のアンバランスを激しくする方向に作用すると考えられる。

過剰生産や投機の破綻はどのような影響を及ぼすであろうか。価格の低落や資本の回転期間の延長によって利潤率が低落したり倒産する企業が出たりすることは、資本が信用に依存する度合を強め、それとは逆にこれらの資金形成を不振に陥れる傾向があるといえる。勿論これらの資本の不調はやはり他の産業資本や商業資本、銀行等に対して影響を及ぼすと考えられ、この面からも資本の資金需要と資金供給との不均衡を生じ、また準備率の低下を促す。こうして、結局は利子率の騰貴を促すのである。それらの不均衡が部分的に留まりがちなことからもわかるとおり、それらは独自でつねに一般的利子率の激しい上昇を惹き起こすとは考えられない。このことはまたそれらの不均衡が金生

産の不振、金需要の増大、金準備の減少などの利子率の重要な規定因と比較的關係が薄いことから納得できるのではないかと思われる。

したがって労働力の逼迫、黄金の騰貴などを根本原因にして利子率の騰貴が必然化するのに対して、これらの不均衡は利子率の騰貴を促して騰貴を早めたり、騰貴率を高めたりする。利子率の騰貴をいわずに増幅することによって利子率と利潤率との衝突を促すのである。

この衝突が起こると利子率が利潤率を上廻るために資本にとっては、銀行信用を利用しながら再生産活動を続ける積極的な意義が失われる。そのため、資本はその利用をためらうようになる。このことはこれまで銀行信用に支えられ、またそれを予定しておこなわれてきた拡張再生産の運動が円滑に進められるのを妨げることになり、市場は全般的な過剰生産あるいは過少消費ともいえるような事態におちいり、恐慌が広がり、縮小再生産に陥っていく。そのさいいま問題にされているような不均衡の存在がどのような影響を及ぼすかといえは、このような不均衡によって利潤率が低下したり、経営不振に陥っている資本は利子率騰貴の影響を敏感に受け易く、それらの資本において他の資本よりも早く、激しい混乱が生じやすい。それに触発されて恐慌がさらに激しくおこりその波紋が急速に広がっていく。これらの資本のなから倒産するものも多くでることからもわかるように、その混乱によって恐慌時の動揺は一層激しくなるといえる。

以上から知られるように、これらの不均衡はそれ自体で恐慌を必然化するものとはいえない。しかしその発生を促し、かつまた激化させる作用があるといえることができる。このことを確認することにより、好況末期に生じる多様な不均衡が恐慌とどのように繋るかを的確に把握することが容易になるのではないかと考えられる。恐慌の必然性を解

明しようとするときに、われわれは往々にして好況末期の不均衡のなかの特定の不均衡だけを恐慌の根本原因であるとみなし、他を省りみることを忘れがちである。それらはさまざまなかたちで恐慌に連繋する可能性のあるものが多いから、これらの不均衡のそれぞれの性格、それらの相互関係を研究し、さらにそれらが恐慌とどのように関係するかを明らかにすることが大切であると考えられる。

第二の課題に対するわれわれの結論はつぎのとおりである。恐慌の根本原因となる不均衡は労働力の需給の不均衡、労働力の逼迫である。またそれにもとづいて資本と銀行との間で資金の需給の不均衡が生じ、利率が騰貴し、利率と利潤率との衝突が起こり、それが恐慌の発生を必然化する契機になる。この時期には労働力の逼迫と直接間接に結びついて他の多様な不均衡が生じやすい。それらには利率の騰貴を促したり、あるいはその影響を大きく受けやすいことによつて、恐慌の発生を促進したり激化したりする働きがあるということが出来る。

つまり好況末期に生じる労働力の逼迫やそれに直接間接に結びつく不均衡のなかには、恐慌発生の原因となる「根本的な不均衡」その展開形態であつて恐慌発生の原因となる「発展した不均衡」、さらにはまた恐慌の勃発を促したり激化したりする作用のある「派生的な不均衡」が含まれている。これらの不均衡は恐慌と密接な関係があることが知られる。

あとがき

この小論は経済理論学会（第二十三回大会、一九七六年）でおこなつた「恐慌の必然性」と題する報告に加筆し作

成したものである。経済理論学会編の『現代資本主義と恐慌』（経済理論学会年報第一三集）に報告のレジュメが収録されたが、スペースの制限もあって、十分に報告の内容が伝えられていないきらいがある。そこで今回あらためて報告の内容に加筆し、論文として公表することにした。ここでは恐慌の必然性をいかに証明すべきかという。恐慌論の中心問題に正面から取り組んでおり、さらにそれによつてさまざまに不均衡をどのように処理すべきかという点にチャレンジしている。このような点において、最近の恐慌論研究の動向や水準にも関わる内容を含むものと考えられ、恐慌論の展開の一つの手がかりになることがあれば幸いと思っている。

ところで最近、大内秀明氏が、「実現恐慌論の再版Ⅱ復活をめぐって」（『経済学批判』2）で戸原四郎氏（『恐慌論』）や伊藤誠氏（『信用と恐慌』）にみられるような宇野恐慌論の「補強」の試みを検討し、ほぼ同様に「その意図にもかかわらず成功していないことだけは明白なのである」（前掲、一〇二頁）と評価されている。その理由にあたるものと解される個々の論点に立ち入ることはまた別の機会にゆずりたいが、要するにこれらの論者の試みでは恐慌の必然性の証明を「補強」するために、さまざまに「不均衡」や、原理論としては「あまりにも具体的特殊的關係が混入」（同上、九九頁）されることになっている。その結果として、『資本過剰論』的見地のあいまい化につながらざるをえないのではなからうか」（同上、九七頁、戸原氏の所説について）、あるいは「結局、恐慌の勃発は『不均衡』および具体的諸事情の特殊なあり方に依存するだけであり、その意味で『恐慌の必然性』が『可能性』や『偶然性』に解消されかねない点で問題が残るように考えられる」（同上、一〇一頁、伊藤氏の所説にかんして）と述べられている。

細部にわたると、いくつかの問題は残されているように思われるとはいえ、大内氏の批評は大筋において的を射て

いるように感じられる。その点では小論の見地に同じであるといつてよい。恐慌の必然性を論じるさいにいろいろな不均衡をその明確な位置づけなしに持ち込むと、恐慌の「必然性」を明らかにしようとしながら、かえってその「可能性」だけを明らかにするとどまる結果になりがちである。その点、本稿のように「根本的な不均衡」「発展した不均衡」「派生的な不均衡」というように「不均衡」の意義を区別すると、「不均衡」に触れることによって、恐慌が必然であることの仕組みが明細に捕捉されるようになるはずである。小論の原型をなす報告はもともとこのようなことを明らかにする意味をもっていたのである。

大内氏の所論は「不均衡」に触れることをひたすらタブー視するという考え方によって貫かれており、「不均衡」は原理論の枠からはみだすものであったり、恐慌の必然性をかならず曖昧にしてしまうものと解され、全面的に追放すべきものと考えられているようである。ところがこのようにはかならずしもいきれないところがある。原理論の中で不均衡もかなりの程度説けるし、それらと恐慌の関わりをきちんと掴まないと、かえって恐慌の必然性とはどういふ性格の事柄なのかということも判らないままに終わってしまう懼れもある。「不均衡」とどのように取り組むかの見通しをえることが恐慌論の前進にとって大切なのではないかと思う。これまで、「商品過剰論」の恐慌論は、「不均衡」を重視すると思いつながらも、もつとも大切な「根本的な不均衡」について理解することが少なかった。「資本過剰論」は、この欠陥を免れていたとはいえ、さまざま「不均衡」の存在とその意義を極める点——その点、戸原四郎氏や伊藤誠氏の研究にはかなりの意味がある——でまだ手薄であると考えられる。

「不均衡」についての姿勢と関係もありそうであるが、大内氏は「とくに資本の蓄積・再生産過程の内部に、恐慌の必然性が定位される」（同上、九三頁）と述べ、恐慌の必然性の焦点を「再生産過程の内部」に絞っている。この点

にかんして、山口重克氏は「恐慌は、このような生産論次元の問題ではなく、その『外部』の問題であることを、宇野原論の三篇構成法は明らかにしたのであった」(『経済学批判』臨時増刊号、一二頁)と批判されている。この指摘は正しく、宇野弘蔵氏も生産論に恐慌の究極の原因をもとめはしたが、それが不可避免的に発生する理由については、「分配論」の競争と信用の次元にもとめるほかはないと解していたことは明らかである。「生産論」の資本の蓄積過程では、好況から不況への移行という景気の変動を説くことはできるが、恐慌のような突発的な崩落の必然性を説くことはできない。(この点は、拙著『経済原論』〔御茶の水書房〕の第二篇第三章第二節「資本の蓄積過程」に述べてある。また同書は恐慌論の原理的な展開を含んでいるので参照していただきたい)それを説くにはどうしても、「分配論」ないしは「総過程論」で諸資本の競争や信用制度の機能などを具体的に説くことをとおすほかはない。「実現恐慌論の再版」を攻撃する勢いが余ってたまたまこのような表現になったのだらうと推測されるけれど、上述のように考えたのでは、せっかくの資本過剰論・宇野恐慌論の論理構造が土台だけ残して取り払われてしまうようなかたちになることは否定できない。労働力の商品化の「無理」にもとづく労働力の需給の不均衡という土台の上に、やはり精巧にして雄大な理論の構築がすすめられなければならない。「競争論」や「信用論」と絡めて、恐慌の必然性をいかに明らかにするかの試みをすすめなければならぬであろう。そのさいにはさまざまな「不均衡」にかんする考察がやはり要求されるようになる。(ちなみに山口氏は、「実現問題の捨象は、むしろ資本過剰論の見地と両立しえないのである」〔前掲『経済学批判』一二頁〕と述べられている。このばあいに論じられる「不均衡」が「実現問題」を含むだけでなく、その他にもさまざまな不均衡を含むことは注意されてよい。)

拙稿「恐慌の必然性」(『經濟理論学会編』『現代資本主義と恐慌』)の中で、私は次のように述べた。「資本による再生産活動がおこなわれるなかで、個々の資本は生産物を商品として売ることによって、商品のなかにふくまれる不変資本価値と可変資本価値とを貨幣形態で回収し、剰余価値を利潤のかたちで実現するが、再生産のために必要な生産手段や労働力のためにふたたび資本が投じられ、労働者は賃金収入で生活資料を買う。また資本家はさまざまな消費財を市場で購入したり、利潤の一部で資本蓄積をおこない生産拡張のために必要な生産手段や労働力を買い入れる。したがって個々の資本のおこなう供給と生みだす需要とは原則的に一致する。同じことは総資本についてもいえるわけで、供給と需要とのあいだにいちじるしい不一致が生じ、そのために物価水準が上下する可能性はあまりない。」

こう述べた理由は好況末期の物価騰貴がどのように生じるかの仕組みがそれまでややもすれば曖昧なままになる傾向があったので、(1)現金売買のおこなわれるばあい、(2)信用の効果を考慮するばあい、(3)商業資本の機能を考慮するばあい等を明確に区別して考察することが大切であると考えたからである。そして、(1)だけのケースについては、好況期に全般的な物価騰貴が起こる可能性は「あまり」大きくないと考えたのである。それは総資本の再生産過程において表式論で示されるような均衡が成立する傾向があることにより、社会的総需要と総供給とが一致する傾向があるということにもとづく。さらにまた貨幣商品の供給が物価水準の如何に応じて調節され、貨幣が流通から引上げられたり、外部から流通に投じられたりすることによって物価水準は調整される性質をもっている。

もっとも資本の蓄積がすすめられていくのにもない好況・不況というように不況の景気変動が生じることを願慮すると、不況期には物価は低落するであろう。これにたいして好況期はしだいに物価が回復するということができる。このような景気変動にともなう物価変動を私はまったく考慮しないというわけではない。しかし私が主たる考察の対象としたのは、好況の末期に賃金が騰貴するさいに——利潤率はどうかという点と関連して——物価騰貴が起こるかどうかということだった。この時期について「信用」、「商業資本」等を抽象して現金取引がおこなわれる(1)のケースに限ってみると、漠然とそう考えられがちなように、物価騰貴がすすむのが当然であるとはいえない。——むしろそれは、「信用」や「商業資本」の活動の影響によることが多

い。もつとも現金取引のさい物価騰貴が起きないとするときにも、単純に商品はずねに価値どおりに販売されると考えたり、価格変動をほとんど顧慮しないままにそう解するというわけではない。それではあまりにも抽象的な考察にとどまることになる。社会的な需要と供給のバランスが原則的には保たれ、資本蓄積にもなう拡張再生産を支えるために——好況の進行による貨幣の流通速度の上昇を考慮しても、——流通のために必要な貨幣は増加し、おそらく摩滅する貨幣を補填するためにも、ますます多くの金の生産がもめられるであろう。ところがたまたま物価騰貴が起きると金の供給増加を妨げることになり、物価騰貴は結局はそれによって抑制されることになる。

以上の範囲では再生産過程で生じるさまざまな遊休資本・遊休資金と流通ないしは市場との関係は明示されていない。この時期については、①原料・労働力の購入のために予定される資本の遊休があつても、他面ではそのような遊休資本（資金）の市場への投入もおこなわれる。②流通期間のために投じられる追加資本にもとづく遊休資本の発生については、この種の遊休資金がたまたま原料等の購入に用いられることがある。③準備金が価格騰貴や貸金騰貴に対応して用いられることがある。これらを総括してみると、概括的にいって資金の引上げと投入とがほぼ釣合ふということができようか。さらに④剰余価値の積立てとその蓄積との関係では、この時期には好景気の継続によって、従来から積立てられた資金が投入され、資金の投入が引上げを上回ることもある。⑤最後に固定資本の償却金について考えてみよう。その集中的更新は不況末期ないし好況初期に起きる。しかし償却金はときに固定資本の更新以外の他の目的に利用されることもある。これらを考慮すると、資金の引上げが投入を上回るとき、両者が一致するとき引上げが投入を下回るとき、三つの場合があるといえる。このほかにも、剰余価値のうちの蓄積からの控除分と資本家の消費との関係も考慮しなければならない。金銭的にいって、資金の投入が引上げを上回るときもあり、一致することもあり、逆に不足することもある。

私が「原則的に一致する」（前掲書、一七四頁）とか「いぢい、しい、不一致が生じ、そのために物価水準が上下する可能性はあまりない」（前掲書、一七頁）という表現を使つておいたのはこのようなバイアスがあるためである。私見について星野富一氏が「これは個々の資本における償却資金や蓄積などの資金の形成と消費の時期が『原則的』にズレざるをえない点を全く考慮されていないことになる」（『資本過剰と恐慌』東北大学研究年報『経済学』三九卷三号、四頁）と批評されている。上述の点から「全く考慮されていないのではない」とは理解されるものと思う。星野氏が「資金の形成」と「資金の消費」の関係について考察をおこなっている点は重要な論点に着目されるもので、私も興味をもつて氏の論文を読むことができた。このような研究

は今後ますます進められることがぞまれると思う。(この点に関連する文献に、杉浦克巳「恐慌の基礎理論」『社会科学紀要』第二四・二六輯、馬渡尚憲「資本の再生産過程Ⅰ・Ⅱ」『大学講座経済学・資本論と現代』日本放送出版協会がある)

ただし氏が私見とは反対に「好況期の物価上昇はこの時期の更新投資および新規投資によって規定された社会的需給の不均衡に基本的に基づいている」(『経済学』三九卷三号、二九一頁)と述べている点に私は同意できない。星野氏は一方で不況期の「固定資本の一般的更新」を認めておりながら、好況期にも「集中的な更新投資」がおこなわれるとみているようである。後者は前者と矛盾するであろう。この好況期の「集中的な更新」の想定を一つの有力な理由とすることによって好況期の物価上昇の「基本」を説こうとするのは無理ではないかと思う。かりに種々の理由からこの時期に社会的な需要が供給を上回ることがあることが認められるにしても、好況末期のはげしい物価上昇の「基本」になる程に大きなものではないことが多いであろう。好況末期の物価騰貴はそのようなものとしてでなく、主として信用や商業資本・投機などに結びつく社会的な需要と供給との不均衡によって生じると考えてよいように思う。